



Q 2017年11月の注目イベントは？

A 欧州、アジア、日本の7-9月期GDPが発表されます。世界経済の緩やかな成長を確認することになりそうです。米国では税制改革案の審議が進む見通しです。

- トランプ米大統領が5日の来日を皮切りに14日まで、アジアを歴訪する予定です。アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席、東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に参加する予定です。アジアとの関係強化に向けた発言が注目されます。
- 欧州、アジア、日本の7-9月期GDPが発表されます。世界経済は緩やかな成長が続いていますが、個人消費や設備投資などの動向が注目されそうです。
- 米国では、税制改革法案の審議がどの程度進むのかが注目されます。

●各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2017年11月）

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
10月31日-11月1日:連邦公開市場委員会(FOMC) 1日:10月ISM製造業景況指数 3日:10月雇用統計 、9月貿易収支、10月ISM非製造業景況指数 10日:11月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 11月第1週～感謝祭(20日): 税制改革案の審議	2日:イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 、10月マークイットユーロ圏製造業PMI 6日:ユーロ圏9月PPI、10月マークイットユーロ圏サービス業PMI 7日:ユーロ圏9月小売売上高、ドイツ9月鉱工業生産	1日:中国10月Caixin製造業PMI 6日:インドネシア7-9月期GDP 7日:中国10月外貨準備高 8日:タイ金融政策決定会合、中国10月貿易収支 9日:メキシコ金融政策決定会合、マレーシア金融政策決定会合、中国10月CPI・PPI 10日:香港7-9月期GDP 10-11日:APECサミット(ベトナム) 10-14日:ASEAN首脳会議(フィリピン) 7-14日:トランプ米大統領アジア歴訪(韓国、中国、ベトナム、フィリピン)	5日:トランプ米大統領来日 6日:日米首脳会談 7日:9月毎月勤労統計 8日:9月景気先行CI指数・景気一致CI指数 9日:9月機械受注、9月国際収支、10月東京オフィス空室率、10月景気ウォッチャー
14日:10月生産者物価指数(PPI)、10月中小企業景況指数 15日:10月消費者物価指数(CPI)、10月小売売上高 16日:10月鉱工業生産 17日:10月住宅着工件数	14日:ユーロ圏7-9月期GDP、ドイツ7-9月期GDP 、ユーロ圏9月鉱工業生産 15日:ユーロ圏9月貿易収支 16日:ユーロ圏10月CPI(確報)	14日:中国10月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 16日:インドネシア金融政策決定会合、フィリピン7-9月期GDP 17日:マレーシア7-9月期GDP 18日:中国10月70都市住宅価格指数 20日:タイ7-9月期GDP	15日:7-9月期GDP 、9月鉱工業生産(確報)、10月首都圏マンション販売 20日:10月貿易収支
21日:10月中古住宅販売件数 22日:10月耐久財受注 27日:10月新築住宅販売件数 28日:11月消費者信頼感指数、9月S&Pコアジョックケース・シャー米住宅価格指数 29日:7-9月期GDP(改定値)、ページブック 30日:10月個人消費、所得、PCEコアデフレーター	24日:ドイツ11月IFO企業景況感指数 28日:英7-9月期GDP 、OECD経済見通し 29日:ユーロ圏11月景況感指数 30日:ユーロ圏11月CPI(速報)、OPEC定例総会	23日:南アフリカ金融政策決定会合 24日:メキシコ7-9月期GDP(改定値) 30日:インド7-9月期GDP 、韓国金融政策決定会合、中国11月製造業・非製造業PMI	21日:9月全産業活動指数 24日:11月日経製造業PMI 29日:10月小売業販売額 30日:10月鉱工業生産(速報)、10月住宅着工件数

(注) 2017年10月26日現在。日付は現地時間。予想はすべて三井住友アセットマネジメント。

(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。